

2016年(平成28年)

6月8日

ここ数ヶ月、北海道から九州まで「行脚」を続け、各自自治体の首長、職員、地元福祉事業者、大学関係者、商店街の方々とお会いしてヒアリングを行い、プロシエック下候補地を視察し、さら

た。国が掲げる地方創生の下、どの地域と協力し、まちづくりを行うか。それを検討することが目的です。

人口減少に加え、経済成長は期待できず、社会保障をはじめとする世の中のセーフティネットが

## 新しい住まいの形 コミュニティづくり

～日本版CCRCを考える～



(株)コミュニティネット  
高橋 英 與  
(たかはし・ひでよ)

1948年岩手県花巻市生まれ。設計事務所勤務を経て、関連空間設計を設立、代表取締役就任。コーポラティブハウスづくりを手がける。1987年、株式会社生活科学研究所(現社名:株式会社生活科学運営)を設立し、高齢者住宅や有料老人ホームづくりに携わる。2005年、生活科学運営の経営を若手に移行。2006年、株式会社コミュニティネット代表取締役就任。自立型高齢者向け住宅「ゆいま～るシリーズ」を展開し、団地再生・過疎地再生、福祉のまちづくりをテーマとしたコミュニティづくりを進めている。著書に『街の中の小さな共同体』(中央法規)、『コミュニティ革命～地域プロデューサーが日本を変える』(彩流社)を8月下旬上梓他。

第11回 人口減の下で自治体が生き残るには

## 地方は頭ひとつ抜けた特色生かせ

脆弱になっていくなか、首都圏から若者呼び込む、あるいは商店街活性化させることは容易ではありません。ましてや、全国の自治体があの手この手で競って移住者を募っている現在、小さな自治体が生き残っていくには、自らもつ潜在力を生かし、そこでできない、頭ひとつ抜けた「オンラインワン」かつ「ナンバーワン」を打ち出すしかないと思っています。

「私たちのまちならケアの心配なく最後まで自宅で暮らせます」、あるいは「子育てと仕事を両立したいならわがまちへお越しください」というような。総花的な宣伝をしなくても(総花的であるがゆえに)人を引き付けることはできないのです。

自治体の方々の議論で私の言葉はときにつくくなります。意識の違いから両者の間でしばしば齟齬が生じるからです。

自治体にしてみれば、地方創生事業を進めるに当たって、お金は交付金として国からもらうので、たとえ事業がうまくいかなくても、自らの財政や職員の給与には直接響きません。

一方、民間企業である私たちは、地方創生のためにカネ・ヒト・モノの資源を先行的に投入し、うまく事業化できなければ、コンサル料はすべて返す覚悟でやっています。リスクを負うがゆえに私たちにってはスピードが勝負になります。一方の行政は決定に時間がかかっても(年度事業なので)焦りがみられないのです。

当初、私はそのことに頭を悩ませていたのですが、最近自治体と私たちの間で合意できていた事業の進め方が途中でひっくり返るような事態が生じて、それは仕方がないと思うようになりました。少なくとも、両者が意見をぶつけあい、本音の言葉が増えることで、私たちはその地域がますます好きになり、「日本の地域が抱える課題を一緒に乗り越えていこう」ということで一致できているからです。